

四 半 期 報 告 書

(第34期第 2 四半期)

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 高 原 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第34期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	81,675	81,453	172,005
経常利益 (百万円)	5,760	4,738	11,626
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,169	2,478	6,592
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,345	2,728	7,117
純資産額 (百万円)	92,859	97,126	95,571
総資産額 (百万円)	140,558	147,215	145,121
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	59.80	46.77	124.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	63.7	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	552	9,816	4,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,561	△1,170	△4,552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,374	△1,421	△2,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,490	35,408	28,152

回次	第33期 第 2 四半期 連結会計期間	第34期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	38.31	29.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が持ち直し、生産活動や個人消費が活発になるなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。

情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資が増加しつつあり、緩やかな改善傾向が見られました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第2四半期連結累計期間は、本年4月に設置した営業統括本部のもとアカウント戦略及びソリューション戦略を全社横断で強力に推進し、営業力の強化を図ってきました。

サービスビジネスの強化・拡大に関しては、セキュアなデータセンターに、クラウド基盤「absonne（アブソンス）」を中核とする顧客IT環境を構築し、インフラ運用サービスをワンストップで提供するアウトソーシングサービス「NSFITOS（エヌエスフィツォス）」の事業展開を本格化させました。

グローバル対応に関しては、タイにおいて現地法人Thai NS Solutions Co.,Ltd.の体制を拡大し、新日鐵住金㈱のグループ会社へのシステムサポートを開始しました。中国においては、新日鐵住金軟件（上海）有限公司に武漢分公司を設置して、内陸部にオフショア開発及びシステムサポート拠点を立ち上げました。

また、新日鐵住金㈱のシステムに関する業務体制について関係者と協議を進めてきましたが、現在新日鐵住金㈱が日本アイ・ビー・エム㈱に委託し、アイエス情報システム㈱が実行している旧住友金属工業㈱の本社・各製鉄所におけるシステム業務を来年度から当社が順次受託し、平成29年4月1日（目途）以降、新日鐵住金㈱のすべてのシステム業務を受託することに合意しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、81,453百万円と前年同期（81,675百万円）並みとなりました。経常利益は、利益率の改善により売上総利益が増益となったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、4,738百万円と前年同期（5,760百万円）と比べ1,022百万円の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観しますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

業務ソリューション事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,120百万円と前年同期（43,295百万円）と比べ2,824百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、ネットビジネスでの堅調なIT投資に加え、一部の製造業において海外展開に向けた戦略的投資等が見られました。

当社は電機・精密機器向けPLM(Product Lifecycle Management)案件に加え、食品・飲料、ネットビジネス、小売業向けの各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行し、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、戦略分野への計画的なIT投資等が継続し、証券においてもIT投資回復の動きが見られます。

当社は既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け市場系システム、海外基幹系システム及びシステム統合案件等に取り組み、売上高は前年同期と比べ増収となりました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、競合ベンダーとの激しい競争が継続しています。

当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に実行してきたものの、前年度は大型案件があったこともあり、売上高は前年同期と比べ減収となりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの大規模な統合・再構築やサービス化に伴う堅調な投資が継続しています。

当社はプロダクト販売等が減少したものの、クラウド関連ビジネスが堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,823百万円と前年同期（9,331百万円）と比べ492百万円の増収となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、運用業務の効率化やBCM(Business Continuity Management：事業継続管理)対応を背景にITアウトソーシングに対する堅調なニーズが見られました。テレコム分野につきましては、トラフィック増加への対応等に伴うIT投資が継続していますが、ベンダー間の競争が激化しております。新日鐵住金㈱向けにつきましては、経営統合案件を含め、本社・各製鉄所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化しました。

当第2四半期連結累計期間は、新日鐵住金㈱向けの取引が堅調であるものの、テレコム分野等のビジネスが減少し、売上高は25,508百万円と前年同期（29,048百万円）と比べ3,539百万円の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

①貸借対照表

1) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末145,121百万円から2,093百万円増加し、147,215百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加10,234百万円、仕掛品の増加3,870百万円、受取手形及び売掛金の減少△10,245百万円、現金及び預金の減少△1,980百万円であります。

2) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末49,550百万円から538百万円増加し、50,089百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加2,872百万円、退職給付引当金の増加435百万円、未払法人税等の増加144百万円、賞与引当金の増加106百万円、支払手形及び買掛金の減少△3,478百万円であります。

3) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末95,571百万円から1,554百万円増加し、97,126百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,478百万円、配当金△1,059百万円であります。その結果、自己資本比率は63.7%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金㈱に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム (CMS)

当社は、上記新日鐵住金㈱のCMSを利用しており、当第2四半期連結会計期間末は33,066百万円を預け入れております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、35,408百万円となりました。前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額が△4,382百万円であったのに対し、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は7,255百万円になりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益5,760百万円、減価償却費1,482百万円、たな卸資産の増加△3,092百万円、企業間信用△2,828百万円、法人税等の支払△3,249百万円等により552百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益4,738百万円、減価償却費1,744百万円、たな卸資産の増加△3,845百万円、企業間信用6,775百万円、法人税等の支払△2,039百万円等により9,816百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△4,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△3,144百万円、投資有価証券の取得による支出△498百万円、投資有価証券の売却による収入116百万円等により△3,561百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間は、有価証券の取得による支出△3,000百万円、有価証券の償還による収入4,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△1,407百万円、投資有価証券の取得による支出△1,060百万円、投資有価証券の売却による収入326百万円等により△1,170百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間は、配当金の支払等により△1,374百万円となりました。一方、当第2四半期連結累計期間も同様に配当金の支払等により△1,421百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は725百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金㈱	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,151	4.06
新日鐵住金ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,290	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,116	2.11
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,022	1.93
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人㈱みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目 16番13号)	731	1.38
ジュニパー(常任代理人㈱三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目 7番1号)	730	1.38
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴールド マン・サックス証券㈱)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK(東京 都港区六本木6丁目10番1号)	726	1.37
資産管理サービス信託銀行㈱(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	635	1.20
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人㈱みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区月島4丁目 16番13号)	460	0.87
計	—	44,373	83.73

(注) 三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である日興アセットマネジメント㈱から関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(平成25年5月21日付)により、平成25年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	997	1.88
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9丁目7番1号	1,592	3.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,000	529,940	—
単元未満株式	普通株式 3,620	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,940	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,500	—	1,500	0.00
計	—	1,500	—	1,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	金融ソリューション部門担当、 金融ソリューション事業本部長、 技術本部副本部長委嘱	村上 英彦	平成25年9月30日 (辞任による退任)

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	金融ソリューション部門、 技術本部、エンベデッド・ ユビキタスシステムセンタ ー、スマートデバイスソリ ューションセンター担当、 金融ソリューション事業本 部長、技術本部長、クラウド サービスビジネス推進セ ンター所長委嘱	取締役	技術本部、エンベデッド・ ユビキタスシステムセンタ ー、スマートデバイスソリ ューションセンター担当、 技術本部長、クラウドサー ビスビジネス推進センター 所長委嘱	宮辺 裕	平成25年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321	1,341
預け金	22,832	33,066
受取手形及び売掛金	39,041	28,795
有価証券	7,999	7,000
仕掛品	12,673	16,544
原材料及び貯蔵品	321	305
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	12,000
その他	4,167	4,124
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	90,324	103,154
固定資産		
有形固定資産	20,760	21,995
無形固定資産		
のれん	2,517	2,434
その他	1,442	1,728
無形固定資産合計	3,959	4,162
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	—
その他	18,163	17,981
貸倒引当金	△86	△79
投資その他の資産合計	30,077	17,902
固定資産合計	54,797	44,060
資産合計	145,121	147,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,891	9,413
未払法人税等	1,974	2,118
前受金	8,258	11,131
賞与引当金	5,796	5,903
その他の引当金	459	478
その他	4,941	4,186
流動負債合計	34,321	33,231
固定負債		
退職給付引当金	14,396	14,831
役員退職慰労引当金	185	150
その他	646	1,874
固定負債合計	15,228	16,857
負債合計	49,550	50,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	70,544	71,963
自己株式	△4	△4
株主資本合計	93,443	94,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	101
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	△3	36
その他の包括利益累計額合計	△1,208	△1,139
少数株主持分	3,335	3,403
純資産合計	95,571	97,126
負債純資産合計	145,121	147,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	81,675	81,453
売上原価	※2 66,404	※2 65,953
売上総利益	15,271	15,499
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,846	※1, ※2 10,973
営業利益	5,424	4,525
営業外収益		
受取利息	119	130
受取配当金	131	132
持分法による投資利益	1	—
投資有価証券売却益	97	22
その他	17	13
営業外収益合計	366	298
営業外費用		
支払利息	16	63
持分法による投資損失	—	11
固定資産除却損	5	1
その他	8	9
営業外費用合計	30	85
経常利益	5,760	4,738
税金等調整前四半期純利益	5,760	4,738
法人税等	2,392	2,084
少数株主損益調整前四半期純利益	3,368	2,654
少数株主利益	199	175
四半期純利益	3,169	2,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,368	2,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	29
為替換算調整勘定	4	45
その他の包括利益合計	△23	74
四半期包括利益	3,345	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,145	2,547
少数株主に係る四半期包括利益	199	181

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,760	4,738
減価償却費	1,482	1,744
のれん償却額	82	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	451	435
受取利息及び受取配当金	△251	△262
支払利息	16	63
持分法による投資損益 (△は益)	△1	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△22
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	10,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,092	△3,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,379	△3,494
その他	1,972	1,845
小計	3,561	11,658
利息及び配当金の受取額	255	261
利息の支払額	△16	△63
法人税等の支払額	△3,249	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	552	9,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,000	△3,000
有価証券の償還による収入	4,000	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,144	△1,407
投資有価証券の取得による支出	△498	△1,060
投資有価証券の売却による収入	116	326
その他	△34	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,561	△1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,059	△1,059
少数株主への配当金の支払額	△80	△113
リース債務の返済による支出	△234	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,382	7,255
現金及び現金同等物の期首残高	30,872	28,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 26,490	※1 35,408

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料諸手当	3,141百万円	3,331百万円
賞与引当金繰入額	1,155百万円	1,154百万円
退職給付費用	260百万円	262百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	14百万円
減価償却費	68百万円	58百万円
のれん償却額	82百万円	82百万円
営業支援費	1,548百万円	1,873百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
	677百万円	725百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,681百万円	1,341百万円
預け金勘定	18,409百万円	33,066百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券	4,399百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	26,490百万円	35,408百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5 月15日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月 1 日	利益剰余金

2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成24年 9 月30日	平成24年 12 月 4 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月 3 日	利益剰余金

2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 9 月30日	平成25年 12 月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円80銭	46円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,169	2,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,169	2,478
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,578	52,997,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期第2四半期末日(平成25年9月30日)を基準日とする剰余金の配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,059百万円
- ② 1株当たりの金額 20円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 7 日

新日鉄住金ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 澤 秀 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 尚 宏
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄住金ソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄住金ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	新日鉄住金ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 謝 敷 宗 敬
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長謝敷宗敬は、当社の第34期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。